

100歳時代を見据えた 運用提案はこのように行おう

- ① 山崎 俊輔 フィナンシャル・ウィズダム代表
- ② 藤原 久敏 1級FP技能士 CFP®

長寿を前提にした資産形成および運用のポイントとお客様へのアドバイスの進め方を解説する。

1 老後資金の運用提案は ここがポイント

長 寿化の進展がめざましく、マネープランの観点では難しい課題にもなっている。いわゆる「長生きリスク」である。

厚生労働省の統計で見ると、日本人の平均寿命は現在、男性80・9歳、女性87・1歳だが、90歳までの生存率は男性で4人に1人、女性で半数となっている。これは多くの人における長生きのイメージより長いと思われる。それはつまり、「準備」の意識も不足しているということを意味する。

「100歳を超えた人が6・7万人に達した」という敬老の日のニュースもあったように、毎年度3万人以上が100歳を迎え、今後は珍しいことではなくなりつつある。日本人の寿命はまだ延びると見込まれており、「老後」については、20年以上を想定しておくべき時代になっているのだ。

世界でも長寿国の一つである日本だが、リタイア年齢については

世界と比べてあまり変わらないか、むしろ早いくらいである。現在では60歳で定年退職を迎え、65歳までの継続雇用を経てリタイア生活に入るのが主流だ。これに則して言えば、65歳までが「老後のための準備期間」、65歳以降が「計画的に資産を取り崩していく期間」といえる。「65歳以降の期間が延びつつある」ということは、準備額を増やさなければならぬということだ。

仮に毎月8万円程度の取り崩しを可能にする資産を作っておきたい場合、年96万円が必要ということになる。かつては老後を10年程度として約1000万円を用意すればよかったが、25年を見込んでおくべき時代には、2500万円必要となってしまふ。「同じ生活水準であっても、老後期間によって準備額が大きく異なる」ということを、もっと真剣に考えなくてはならぬことだ。

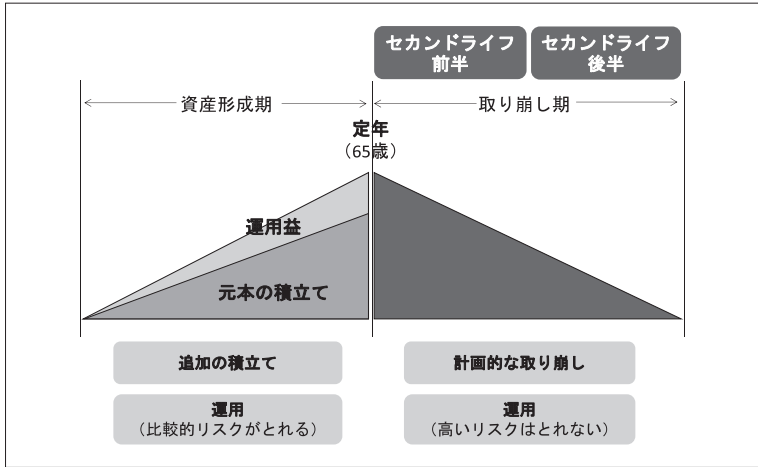
この問題についてはいくつか対策がある。一つは、リタイア開始年齢を遅くしてみることだ。収入にもよるが、継続雇用の条件に近いまま65歳以降も働ける場合、公的年金の受給を始めつつ給与所得を得ることで、退職金の取り崩し開始を遅らせられる。公的年金については、繰上げ受給の余地もあるかもしれない。運用アドバイスとは少々離れるが、マネープランにおいて「働けるかどうか」は重要なポイントになる。

「準備」「取り崩し」の各期間でアドバイスを分ける

老後資産についてのアドバイスは「資産形成期（準備期間）」と「取り崩し期（年金生活期間）」に分けて考える必要がある。両期間においてリスク許容度がまったく異なるので、同じ提案はできないことに留意が必要だ（図表）。

・**資産形成期（準備期間）**
リタイア生活に入るまで、主に働きながらその余力を貯蓄や投資に回す期間だ。この期間については「働いてより多く稼ぐ」と「賢

●段階別・老後マネープランのイメージ



く消費し節約をする（貯蓄を生み出す）」という工夫に、より効率的な資産運用の実践を組み合わせることがカギとなる。つまり、貯蓄を積み上げて資産形成を図ってもらい、その次に運用の検討があるという考え方だ。

現役世代の多くにはまとまった

余裕資金はない。家計の見直しなどで生活コストを抑え、定期的な貯蓄を実践できれば、ゼロからでも相応の資産は作れる。また資産形成期であっても、取り崩し要因が重なる場合もあることには注意する。住宅購入や子どもの進学などのイベントがあるからだ。

リスク資産の活用

は、インフレに負けられないだけの資産増の実現、インフレを上回った場合の資産増ペースアップという両面で重要である。短期的には元本割れする可能性もあるため、適宜バランスを見てリスク資産を組み入れていくことになる。リタイア時期が迫ってきたら投資割合を控えていくなどの見直しも求められる。なお、60歳までしか加入できないiDeCoのみ使える制度も案内しておこう。

取り崩し期間を2つのステージに分ける

・**取り崩し期（年金生活期間）**
リタイアし年金生活が始まっているため、今ある資産の価値を減じないような運用を行うつつ計画的に取り崩し、公的年金では不足する分を補っていく期間である。

老後を25年や30年とするか、それ以上の期間を見込むかはお客様によるが、老後を短く見積もりすぎた計画を立てないよう注意が必要だ。「資産が〇円程度あれば、計画的に月〇万円ずつの取り崩しで標準的なセカンドライフが実現できます」という声かけで安心感を与えられれば、資産の一部を投資に回すきっかけにもなる。

取り崩し期間における資産運用については、さらに「年金生活開始直後の時期」「健康不安などが生じてくる時期」という二つのステージで分けて考えるとよい。

年金生活スタートから間もない時期は、退職金等で資産額が多く、老後期間もまだ先が長いことが想定される。最初の10年間で

る程度の利回りを得ることができると、資金計画上、大きなアドバンテージとなる。一方で利回りを求めて多額を投資すると、市場の急落で資産が大きく棄損する可能性もある。投資経験と意向を踏まえながら、資産の一部の活用をアドバイスしていくことになる。

老後の「中盤」、具体的には75〜80歳頃には体力や健康、認知症の問題を抱えて過ごす人も増え始める。リスク許容度が低いこと、老後の残り期間が短いことなどを踏まえ、リスク資産の割合を下げるのが適当と考えられる。

最後に、アドバイス時には言い回しに配慮したい。自行車で指定されたユニバーサル用語があればそれを使うことが前提だ。「年金生活の前半と後半」「健康不安が出てきたら」といった言葉に対しても敏感なお客様はいるため、言葉を補足しながら説明を進めたい。もちろん、投資未経験者には値下がりの可能性を強調した説明も検討する。認知状況を確認するなど、高齢者へのリスク商品提案時の注意点も押さえておこう。